

# 研究員 の眼

## 「アジア諸国の有力企業動向」 フォーチュン・グローバル 500 社ランキングの 変遷から：中国企業は 100 社超がランクイン

保険研究部 兼 経済研究部 主席研究員 アジア部長 平賀 富一  
新潟大学大学院 教授  
(03)3512-1822 hiraga@nli-research.co.jp

世界の大手企業・有力企業のランキングとして著名なものは複数あるが、本稿では、その中でも最も知られている米フォーチュン社による Fortune Global 500 社のランキング（売上高ベース）の変遷に基づいてアジアにおける有力企業の動向を概観したい。

図表-1 Fortune Global 500社の上位5ヶ国の変遷(売上高ベース)：国名・500位内企業数

	1995	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1	米国 151	米国 175	米国 141	米国 135	米国 134	米国 132	米国 131	米国 128	米国 134
2	日本 149	日本 81	日本 71	日本68	中国 74	中国 89	中国 95	中国 98	中国 103
3	ドイツ 44	フランス40	中国 47	中国 62	日本 68	日本 62	日本 57	日本 54	日本 52
4	フランス40	ドイツ 34	フランス40	フランス36	フランス33	フランス31	フランス32	フランス31	フランス29
5	英国 33	英国 33	ドイツ 36	ドイツ 33	ドイツ 31	ドイツ 29	ドイツ 27	英国 29	ドイツ 28
			(中国 3)	(中国 18)			英国 27	(ドイツ 28)	

上図は、このデータが公表された初年である 1995 年と、その 10 年後の 2005 年、2010-2016 年各年の 500 社ランキングに入った企業数の多い上位 5 ヶ国のリストである。

先進国である米国、日本と欧州の大国（仏・独・英）の顔ぶれは、各期間を通じて変わらず、米国は企業数は減らしつつも首位を維持している。その中に、中国が参入し、500 社入りする企業数を一貫して増加させており、2016 年には 100 社の大台を超えた。国別の順位でも、2012 年に日本を抜いて第二位のポジションを継続している。中国の企業数が増加する中で、米欧日の諸国は企業数を減少させている。

図表-2 Fortune Global 500社の上位10社の変遷(売上高ベース)

	1995	2005	2010	2016
1	三菱商事	Walmart(米)	Walmart(米)	Walmart(米)
2	三井物産	BP(英)	Royal Dutch Shell(英蘭)	国家电网(中国)
3	伊藤忠商事	Exxon Mobil(米)	Exxon Mobil(米)	中国石油天然気集団
4	住友商事	Royal Dutch Shell(英蘭)	BP(英)	中国石油化工集団
5	General Motors(米)	General Motors(米)	トヨタ	Royal Dutch Shell(英蘭)
6	丸紅	DaimlerCrysler(独)	日本郵政	Exxon Mobil(米)
7	Ford Motor(米)	トヨタ	中国石油化工集団	Volkswagen(独)
8	Exxon(米)	Ford Motor(米)	国家电网(中国)	トヨタ
9	日商岩井	GE(米)	AXA(仏)	Apple(米)
10	Royal Dutch Shell(英蘭)	Total(仏)	中国石油天然気集団	BP(英)

次に、図表-2 で 500 社ランキングの上位 10 社の顔ぶれの変化を見よう。

1995 年には、わが国の総合商社がずらりと並び、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と呼ばれた頃の影が残っているが、2005 年の上位 10 社のランキングを見ると、直近年度でも首位にある米國小売業の Walmart がトップ、以下、日本のトヨタを除けば、米欧の石油企業大手と自動車の大手企業というラインナップになった。2010 年の同ランキングでは 7・8・10 位に中国の国有大手企業が入り、2016 年には 2-4 位を占めるようになっていく。

上記の図表-1 のとおり、2016 年には、中国企業が 500 社ランキングの中で 103 社を占めており、その多くが有力な国有大手企業である（例えば、図表-2 の中国の 3 社に次いで、500 社中の全体順位の 15 位に中国工商银行、22 位に中国建設銀行、27 位に中国建築工程、29 位に中国農業銀行、35 位に中国銀行、45 位に中国移動通信、46 位に上海汽車（自動車）などとなっている）。しかしながら、近年その傾向に新たな変化も見られる。中国において、国有企業が依然大きなポジションを占める中で、民営企業の存在感も増してきており、2016 年には 10 社以上が 500 社ランク入りを果たしている。その代表例が、41 位にランクされる中国平安保険、129 位の華為投資（通信・携帯電話機等）、202 位のレノボ（联想集団：PC・スマートフォン等）、366 位の JD.Com（京東：電子商取引）、385 位の大連万達（不動産等コングロマリット）、481 位の美的（家電）等である。中国が世界的に電気・電子産業や電子商取引（e コマース）の一大拠点となっている中で大きく成長している民営企業が、世界の大企業の仲間入りをしている傾向が窺え、このトレンドは今後加速するものと考えられる。

図表-3 アジア主要国のFortune Global 500社ランキング内の企業数(売上高ベース)

	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
韓国	11	11	15	14	14	17	17	15
インド	5	8	8	8	8	8	7	7
台湾	2	7	7	5	6	5	8	7
シンガポール	1	2	2	2	2	2	2	3
マレーシア	1	1	1	1	1	1	1	1
タイ	1	1	1	1	1	1	1	1
インドネシア					1	2	2	1

最後に、中国以外のアジア主要国の企業についてみることにする（図表-3）。

韓国の企業が、2016 年で 15 社ランクインしているが、その多くは、サムスン、現代自動車、LG、SK、ロッテ、ハンファなど同国を代表する財閥企業グループの会社と韓国電力公社やポスコなど公社や国営企業である。台湾では、鴻海精密工業や仁宝電腦、広達電腦、台湾積体電路製造（TSMC）等の世界的に有名な電気・電子企業など 7 社が入っている。その他諸国の多くでは、インド国営石油会社、マレーシアのペトロナス、タイの PTT（タイ石油公社）、インドネシアのプルタミナなど各国を代表する国営のエネルギー企業が目立っており、財閥企業は、インドのタタとリライアンスが散見される程度である。アジア地域の有力企業として想起される東南アジアの華人系の有力企業グループの存在が少ないのは、500 社ランキングは、その 500 位でも年間の売上高が 209 億ドルという規模であり、そのレベルに到達する企業が現時点では非常に少ないということであろう。しかしながら、自国やアジア域内のみならず、欧米日等先進諸国の企業買収も含めた海外投資も行い大きく成長している華人系企業は多く、それらが近い将来、上記の中国の民営企業の事例のように世界の大手企業の仲間入りする可能性は大きいと考えられる。